

# 現行「みえデジタル戦略推進計画」にかかる報告

## 1. 概要

「みえデジタル戦略推進計画」(令和2年6月策定)は、「三重県行財政改革・デジタル戦略推進本部」の推進体制のもと、同計画に基づく取組を進めています。このたび、PDCAサイクルに基づき、令和3年度の主な取組状況について取りまとめましたので、ご報告いたします。

※詳細は、資料2-2(5月30日三重県行財政改革・デジタル戦略推進本部幹事会資料)。

### <個別取組>

- (1) AIやRPAの活用等による業務改善及び多様な働き方の推進
- (2) 県情報通信基盤の整備運用
- (3) 情報セキュリティ対策の強化
- (4) 行政データのオープン化・データ活用の推進
- (5) 行政手続のオンライン化
- (6) デジタルデバイド対策
- (7) 人材育成・意識改革
- (8) 新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたDXの推進

## 2. 個別取組((1)AIやRPAの活用等による業務改善及び多様な働き方の推進)

■・AIやRPA、AI-OCR等の新たな技術のさらなる活用に取り組み、定着させ、有効に活用できる環境を整え、庁内の業務改善を推進。

### ■ 県の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール(年度)				取組状況(R3までの取組)
				R2	3	4	5	
1	1	AI・RPA等の新たな技術の導入による業務改善の推進	スマート改革推進課	検討 実施				R2年度：28業務、R3年度：13業務にRPAを導入
2	1	ペーパーレス化の推進	スマート改革推進課	研究 順次実施				R2年7月から部長級会議を原則ペーパーレスで実施 R4年2月から知事レクを原則ペーパーレスで実施
3	1	コミュニケーションツールの導入	スマート改革推進課	研究 順次実施				R3年8月：デジタル社会推進局でビジネスチャットの試行開始 R4年2月：希望所属に試行範囲を拡大(試行期限：R4年6月)
4	1	モバイルワーク等、多様な働き方の推進	スマート改革推進課	研究 順次実施				R2年6月：在宅勤務システムの試行開始 R3年：全所属にモバイル端末を配付

RPA:Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)の略  
 実際にはパソコンのソフトウェアとして機能するもので、画面上のアプリケーションやシステム画面を識別し、人間と同じように操作を行うソフトウェアロボットのこと。  
 オフィス業務の効率化や自動化に向けた取組に活用されており、導入済み・実証実験中の自治体では単純かつ定型的な作業において、業務の効率化や正確性の向上などの効果を確認。

## 2. 個別取組((1)AIやRPAの活用等による業務改善及び多様な働き方の推進)

### ○令和3年度RPA等導入所属及び業務

- 自動車税事務所……………自動車税送付先変更届に係る情報の入力
- 少子化対策課……………福祉行政報告例のとりまとめ作業
- 児童相談センター(総務調整課)…支払調書の作成
- 地球温暖化対策課……………(シナリオ追加)県の電気使用量集計、省エネ法定期報告等
- ダイバーシティ社会推進課……………外国人住民人口調査
- 大気・水環境課……………歳出決算額集計表の作成
- 廃棄物・リサイクル課……………産業廃棄物処理業者から提出される実績報告書の集計
- 県土整備総務課……………契約率の算出
- 道路管理課……………橋梁点検結果のデータベース登録
- 松阪建設事務所……………港湾統計の一部(津松阪港管理分所担当)
- 教育財務課……………奨学金返還金に係る納付書、現金受入票等の発行業務
- 学校経理・施設課……………予算令達処理に係る通知文作成(転記)
- 県立病院課……………例月出納検査資料作成

### ○導入の効果

延べ年間作業時間数(13業務の合計)  
※導入前の作業時間数と導入後の作業時間数の差

導入前:2,681時間



導入後:1,479時間

44.8%の削減  
(1,202時間の削減)

## 2. 個別取組((2)県情報通信基盤の整備費用)

- 業務効率化による生産性の向上やコスト削減につなげていくため、ペーパーレス化やWeb会議システム等の各種コミュニケーションツールの導入の推進、既存情報システムの機能改善等を実施。

### ■ 県の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール (年度)				取組状況 (R3までの取組)
				R2	3	4	5	
7	1	ペーパーレス化の推進 (再掲)	スマート改革推進課	研究 順次実施				R2年7月：部長級会議を原則ペーパーレスで実施 R4年2月：知事レクを原則ペーパーレスで実施
8	1	コミュニケーションツールの導入 (再掲)	スマート改革推進課	研究 順次実施				R3年8月：デジタル社会推進局でビジネスチャットの試行開始 R4年2月：希望所属に試行範囲を拡大 (試行期限：R4年6月)

### ○ コミュニケーションツール試行所属

66所属にてビジネスチャットを試行(66/330所属)

### ○ 導入の効果

デジタル社会推進局デジタル改革推進課のコピー使用枚数(月平均)比較  
※令和3年度使用実績と令和2年度の使用実績の比較

令和2年度: 18,392枚(月平均)



令和3年度: 11,047枚(月平均)

対前年比40%の削減  
(月平均: 約7,000枚の削減)

令和4年5月30日  
デジタル戦略企画課現行「みえデジタル戦略推進計画」にかかる報告  
(令和3年度における取組状況)

## 1 要旨

現行の「みえデジタル戦略推進計画」(令和2年6月策定)(以下:「計画」)はICTやデータを積極的に活用していくことにより、行政運営の効率化や県民の利便性向上、新たな様相を呈している社会のさまざまな課題の解決を目的に策定され、「三重県行財政改革・デジタル戦略推進本部」の推進体制のもと、計画に基づく取組を進めています。

このたび、PDCAサイクルに基づき、令和3年度の実績をまとめましたので、庁内で共有を行います。

## 2 主な個別取組の状況(詳細は資料2-2-1)

## ・主な個別取組

## (1) AIやRPAの活用等による業務改善及び多様な働き方の推進

AIやRPA、AI-OCR等の新たな技術のさらなる活用に取り組み、有効に活用できる環境を整え、庁内の業務改善を行いました。

○AI・RPA等の新たな技術の導入 13業務にRPAを導入(R3年度)

## (2) 県情報通信基盤の整備運用

業務効率化による生産性の向上やコスト削減につなげていくため、ペーパーレス化やWeb会議システム等の各種コミュニケーションツールの導入の推進、既存情報システムの機能改善等に取り組みました。

○コミュニケーションツールの導入

デジタル社会推進局でビジネスチャットの試行開始(R3年8月から)

希望所属に試行範囲を拡大(R4年2月)

## (3) 情報セキュリティ対策の強化

研修や訓練、情報セキュリティに関する情報発信等を通じて職員のセキュリティ意識の維持・向上を図りました。

○職員研修の実施(オンライン形式)

#### (4) 行政データのオープン化・データ活用の推進

県が保有するデータについて、原則オープンデータでの公開を進め、「三重県オープンデータライブラリ」の充実に取り組みました。

○三重県オープンデータライブラリ：91セット公開（R4年3月時点）

#### (5) 行政手続のオンライン化

現行システムで対応可能な行政手続のオンライン化を推進するとともに、本人認証が必要な手続のオンライン化を進めるにあたっては、電子申請・届出システムの再構築等の手法について、マイナンバーカードへの対応も含め検討しました。

○行政手続オンライン化の推進：県独自の年間受付100件以上の手続111のうち75手続はR6年度までにデジタル化する方針を策定（R3年度）

#### (6) デジタルデバイド対策

県内の情報通信格差の是正をめざし、国へ地方から整備を進めるよう提言・要望活動を行うとともに、携帯電話事業者にも基地局整備の要望活動を行いました。

○5G基地局設置に係る県保有アセット開放及びワンストップ窓口運用を開始

(R3年7月から)

#### (7) 人材育成・意識改革

AI等先進技術を活用した業務改善提案や技術を具体的社会課題に適用することのできる「スマート人材」を育成するための研修等を実施しました。

○スマート人材の育成 4名をスペシャリストに認定（R3年度）

#### (8) 新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたDXの推進

県庁各部局が取り組むDX関連事業の助言・支援を行うとともに、情報システムの適正化を図りました。

○情報システムの適正化を図るため、予算要求前審査、契約前審査、システム評価、各種支援を実施。（R3年度）

## (1) AIやRPAの活用等による業務改善及び多様な働き方の推進

### 【取組の概要】

#### ①現状（令和元(2019)年度までの取組）・課題

■県：AI・RPA等の新たな技術の活用による、生産性の向上と正確性の確保をめざす取組を令和元(2019)年度から進めています。具体的には、児童相談対応へのAIを活用した実証実験や、AIチャットボットを活用した観光客受入環境の整備、RPAの実証実験などに取り組んでいます。

また、柔軟かつ弾力的な働き方に向けて、令和3年(2021)1月のモバイルワーク導入をめざし、令和元(2019)年度から実証研究に取り組んでいます。

今後も、新しい技術（ペーパーレス化やコミュニケーションツール等）の導入により、スマート自治体へ向けた取組を進めていく必要があります。

■市町連携（支援）：AI・RPA等は専門性の高い分野であり、発展途上の技術でもあることから、市町によっては、単独で導入することが困難な面があります。

そこで、市町への支援の一環として、県と市町で研究、情報共有する場を設け、先進自治体の導入事例の研究や業務可視化等のモデル事業等の進捗状況や結果について情報共有を図っています。

また、今後、自治体職員の労働力不足が深刻になることは明白であることから、既存の業務のあり方を検討していく必要があります。

#### ②本計画での取組概要

■県：実証実験の検証結果をふまえながら、AIやRPA、AI-OCR等の新たな技術のさらなる活用に取り組み、定着させていくことで、有効に活用できる環境を整え、庁内の業務改善を推進していきます。

また、「スマート自治体」に向けた取組をさらに加速させていくため、ペーパーレス化の推進や、導入効果が期待される各種コミュニケーションツールの積極的かつ段階的な導入を進めます。

あわせて、令和3(2021)年1月に運用を開始する次期三重県情報ネットワークにおいて本格実施をめざしているモバイルワークをはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式に対応した在宅勤務など、多様な働き方を推進していきます。

■市町連携（支援）：効率的かつ生産的な行政運営につなげるため、全市町におけるAIやRPAの導入検討が進むよう、導入効果の把握や複数市町間での活用検討など、県と市町が一体となって研究・情報共有していきます。

また、行政運営の見直しの契機とすべく、ICTを活用した働き方改革や新たな住民サービス等の可能性について、課題整理を行います。

(1) AIやRPAの活用等による業務改善及び多様な働き方の推進

■県の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
1	1	AI・RPA等の新たな技術の導入による業務改善の推進	スマート改革推進課	検討 実施				R2年度：28業務、R3年度：13業務にRPAを導入
2	1	ペーパーレス化の推進	スマート改革推進課	研究 順次実施				R2年7月から部長級会議を原則ペーパーレスで実施 R4年2月から知事レクを原則ペーパーレスで実施
3	1	コミュニケーションツールの導入	スマート改革推進課	研究 順次実施				R3年8月：デジタル社会推進局でビジネスチャットの試行開始 R4年2月：希望所属に試行範囲を拡大（試行期限：R4年6月）
4	1	モバイルワーク等、多様な働き方の推進	スマート改革推進課	研究 順次実施				R2年6月：在宅勤務システムの試行開始 R3年：全所属にモバイル端末を配付

■市町連携（支援）の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
5	1	市町におけるAI・RPA等の新たな技術の導入に関する研究・情報共有する場の設置	スマート改革推進課					R2：スマート自治体推進検討会議にてAI・RPA等の新たな技術の導入に関する研究・情報共有を実施（全29市町が参加：年3回実施） R3：行政におけるDX、社会全体のDXの推進を図ることを目的として、新たに三重県・市町DX推進協議会を設置し、新たな技術の導入のほか、市町のDX推進に関する研究・情報共有を実施（全29市町が参加：年3回実施）



## (2) 県情報通信基盤の整備運用

### 【取組の概要】

#### ①現状（令和元(2019)年度までの取組）・課題

■県：県庁舎とデータセンター等を結ぶ行政事務ネットワークや、県内市町等を結ぶ重要なネットワークシステムの基盤である三重県情報ネットワークは、令和元(2019)年度から次期ネットワークの再構築に着手しています。

次期ネットワークでは、費用対効果や信頼性のさらなる向上のほか、スマート自治体を支える県情報通信基盤として、テレワークなどの多様な働き方を可能にする環境整備に取り組みます。

#### ②本計画での取組概要

■県：令和3(2021)年1月に運用を開始する次期ネットワークでは、テレワーク（モバイルワーク）環境や本庁舎を中心とした無線環境、重要データを必要な範囲で集約するファイル共有やファイル交換システム等の整備を行います。また、業務効率化による生産性の向上やコスト削減につなげていくため、ペーパーレス化やWeb会議システム等の各種コミュニケーションツールの導入の推進、既存情報システムの機能改善等に取り組みます。

あわせて、業務効率化を図るため、庁内における情報共有の仕組みや国の要請に基づく庁内ネットワークから分離したインターネット接続環境のあり方、モバイルワークに対応できるパソコンの段階的な導入等の検討及び見直しを行います。

### ■県の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
6	1	次期ネットワーク構築・運用	スマート改革推進課	構築	運用			R3年1月：次期ネットワークの運用開始 R3年：安定稼働を継続
7	1	ペーパーレス化の推進（再掲）	スマート改革推進課	研究 順次実施				R2年7月：部長級会議を原則ペーパーレスで実施 R4年2月：知事レクを原則ペーパーレスで実施
8	1	コミュニケーションツールの導入（再掲）	スマート改革推進課	研究 順次実施				R3年8月：デジタル社会推進局でビジネスチャットの試行開始 R4年2月：希望所属に試行範囲を拡大（試行期限：R4年6月）
9	1	全職員が利用する業務システムの効率化に向けた取組	スマート改革推進課	検討 順次実施				R2年：インターネット接続を含むシステム環境のあり方検討を開始 R3年：R4年度当初予算に、DX推進基盤として庁内システムの刷新等を行うための整備費を計上

### (3) 情報セキュリティ対策の強化

#### 【取組の概要】

#### ①現状（令和元(2019)年度までの取組）・課題

■県：現在、三重県情報ネットワークにおけるファイアウォールの運用や、職員一人一台パソコン等のウイルス対策、インターネットメールの誤送信対策、日本年金機構の個人情報流出事案に端を発した、国の要請に基づく庁内ネットワークの三層分離といった技術的対策を行っています。

さらに、セキュリティ対策の基準となる情報セキュリティポリシーの見直しや、解説書の作成、職員のセキュリティ意識の向上のための研修や訓練、インシデント発生時の体制整備（C S I R T）等に取り組んでいます。

今後は、これまでの取組を継続するとともに、デジタルファーストの進展やIoTデバイスの増加等、ICTを取り巻く環境の進展や、スマート自治体へ向けた各取組に対応するため、情報セキュリティポリシーの見直しや新たな脅威への対策が必要となっています。

■市町連携（支援）：市町等のインターネット接続口を県に集約し、24時間監視等の高度なセキュリティ対策を行う自治体情報セキュリティクラウドを平成29(2017)年度から運用しています。本システムは、インターネット通信のニーズの高まりから、機器等への負荷が年々高くなっており、今後、環境の改善が必要となっています。

#### ②本計画での取組概要

■県：セキュリティを確保したうえで、スマート自治体への取組を推進するため、情報セキュリティポリシーの見直しを行うとともに、職員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、研修や訓練、情報セキュリティに関する情報発信等を通じて職員のセキュリティ意識の維持・向上を図る人的対策に取り組めます。

また、国の要請に基づき実施している、庁内ネットワークの三層分離をはじめとしたセキュリティ対策について、継続して技術的対策に取り組むとともに適切に運用していきます。

■市町連携（支援）：現在運用している自治体情報セキュリティクラウドの機器保守契約が満了する令和3(2021)年度末に向け、次期システムの方針について市町等とともに検討を行います。

その他、市町職員の情報セキュリティ向上を図るため、研修等を実施します。

### (3) 情報セキュリティ対策の強化

#### ■ 県の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
10	1	職員のセキュリティ意識の維持向上	スマート改革推進課	実施				R2年：職員向けセキュリティ研修及び標的型攻撃メール訓練を実施 R3年：コロナ禍により、オンライン形式による職員研修を実施
11	1	情報セキュリティポリシーの見直し	スマート改革推進課	検討	実施			R3年4月：総務省のガイドライン改定に基づき、セキュリティポリシー改定 R4年1月：解説書改定
12	1	インシデント対応力の維持向上	スマート改革推進課	実施				R2-R3：インシデント発生時の体制（CSIRT）の適切な運用を継続
13	1	「三層の構え」による情報セキュリティ対策の強化	スマート改革推進課	実施				R2：総務省が新たに示した強靱化モデルへの転換を検討 R3：DX推進基盤として、新たな強靱化モデルへ転換するための整備費をR4当初予算に計上

#### ■ 市町連携（支援）の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
14	1	自治体情報セキュリティクラウドの再構築及び安定運用の確保	スマート改革推進課	検討 安定運用	構築			R2：仕様検討を実施 R3：令和4年度の運用開始へ向け構築を実施
15	1	市町職員に対する情報セキュリティ研修の実施	スマート改革推進課	実施				R2：市町職員向けセキュリティ研修を実施（全29市町対象：年1回） R3：市町職員向けセキュリティ研修を実施（全29市町対象：年1回）

## （４）行政データのオープン化・データ活用の推進

### 【取組の概要】

#### ①現状（令和元(2019)年度までの取組）・課題

■県：産業振興や地域課題の解決、行政の透明性・信頼性の向上と県民協働による公共サービスの実現をめざして、オープンデータ化の推進が必要です。県では、平成26(2014)年度より、「三重県オープンデータライブラリ」を開設し、営利目的も含む二次利用が可能な利用ルール「CC-BY」での公開を開始しており、令和2年3月末時点で、89データセットを公開しています。

今後、県民や企業によるデータ活用のさらなる促進に向けて、公開するデータ数の拡大や、公開方法の充実に取り組んでいく必要があります。

■市町連携（支援）：令和2(2020)年3月時点において、オープンデータを公開している県内市町はおよそ3割の8市1町にとどまり、十分に取組が進んでいるとは言えない状況です。官民データ活用推進基本計画では、令和2(2020)年度末までに全ての地方公共団体が、オープンデータの取組を実施することが目標になっていることから、市町のオープンデータ化を推進するための支援が必要です。

■産学官連携：企業や地域住民が抱えるさまざまな課題を解決するためには、ICTやデータの活用が不可欠となっており、三重県が保有するデータの有用性も増えています。県内の一部事業者では、ICTやデータを活用した先進的な取組が行われていますが、その反面、県内企業におけるデータやICTの活用に対する関心は、十分に高まっているとは言えない状況にあり、社会課題に対して市民自身がテクノロジーを活用して解決に取り組む活動であるシビックテックについても、動きが出始めたところです。

地域に存在する多種多様な課題の解決は容易ではありませんが、地域の特性を生かした取組を行うことにより解決に近づけていく必要があります。

#### ②本計画での取組概要

■県：県が保有するデータについては、「オープン・バイ・デフォルト」の考えに則り、原則オープンデータでの公開を進め、「三重県オープンデータライブラリ」の充実に努めます。

また、オープンデータの利活用が促進されるよう、より利用しやすい機械判読性の高い形での公開を進めていきます。

■市町連携（支援）：県内全ての市町でオープンデータの公開が進むよう、市町と連携し、市町職員向けセミナーや成功事例の共有、隣接する地域での連携した公開の取組などを支援していきます。

■産学官連携：ICTやデータを活用して、新しい価値を創出し、地域課題の解決へつなげるため、企業、高等教育機関、住民等、さまざまな主体が積極的に進めていけるよう、取り組みます。

取組を進めるにあたっては、各分野が主体となり、「みえICT・データサイエンス推進構想」における「データ活用プロジェクト」等の仕組みを有効に活用して進めていきます。

「みえICT・データサイエンス推進構想」では、以下の取組を実施します。

- ・ 中小企業等におけるICT導入促進やデータ活用による新事業創出、地域課題解決に係る県内の取組を推進するための体制・基盤の構築
- ・ ICT・データ活用が県の事業だけにとどまらず、県内で広く取り組まれるようになるよう、地域との結びつきが強い市町や企業を対象に、データ活用にかかるセミナー等を開催
- ・ ICT導入やデータ活用の取組を活性化するため、先進企業やスタートアップ等による実証事業の受け入れ
- ・ 地域課題の解決に大きな役割を果たす、シビックテックとの連携
- ・ 企業のICT導入やデータ活用の支えとなる、情報通信産業の誘致・育成

#### (4) 行政データのオープン化・データ活用の推進

##### ■ 県の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
16	3	オープンデータ化の推進	デジタル事業推進課	実施				三重県オープンデータライブラリの公開（R4.3月時点91セット公開）

##### ■ 市町連携（支援）の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
17	3	市町におけるオープンデータ化に関する助言・情報提供等による支援	デジタル事業推進課	実施				市町職員が参加可能なセミナーを実施（R2:14市町参加、R3:3市町参加）

#### (4) 行政データのオープン化・データ活用の推進

##### ■産学官連携の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
18	3	ICT・データ活用を推進する協議会の設立・運営	デジタル事業推進課	設立 運営				R2.10月にみえICT・データサイエンス推進協議会を設立（R4.3月時点50者が加入）
19	3	データ活用プロジェクト支援機能の構築・活用	デジタル事業推進課	構築 活用				みえICT・データサイエンス推進協議会内にて、5Gインフラ検討WG・人材育成検討WGの2WGが活動。
20	3	市町、企業等におけるデータ活用の促進（意識啓発のためのセミナー開催等）	デジタル事業推進課	順次実施				DX導入等基礎講座を実施（R3:8回294名参加）
21	3	地域特性を生かした実証フィールドの積極的活用	デジタル事業推進課	順次実施				クリ“ミエ”イティブ実証サポート事業を実施（R3:12件実施）
22	3	シビックテックとの連携	デジタル事業推進課	順次実施				みえ産学官DXアイデアソンを実施（R3:企業・団体5者、学生10名が参加）
23	3	情報通信産業の誘致・育成	デジタル事業推進課	順次実施				実績なし

## （５）行政手続のオンライン化

### 【取組の概要】

#### ①現状（令和元(2019)年度までの取組）・課題

■県：三重県の電子申請・届出システムは、主に県が主催するイベント等の参加募集、各種調査、アンケート等で利用されており、オンライン化されている行政手続（申請・届出）は少ない状況にあります。

デジタル行政推進法におけるデジタル化3原則の下、今後、さらに行政手続のオンライン化を推進していく必要があります。現行システムには、電子署名による本人確認の機能が無いため、厳格な本人認証が必要な手続への対応についても検討する必要があります。

オンライン申請の基盤として期待されるマイナンバーカードについては、令和2(2020)年4月1日時点の三重県におけるマイナンバーカードの普及率は、13.5%となっており、全国平均を下回っている状況です。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、行政窓口へ直接行くことなく手続きを済ませたいというニーズは、これまで以上に高まっていますが、前述のように電子申請に対する県民のニーズに対応しきれていないと断言し、今後も行政手続のオンライン化を不断に検討する必要があります。

■市町連携（支援）：令和2年(2020)年3月時点において、県内では、オンライン申請システムが導入されていない団体があります。

#### ②本計画での取組概要

■県：現行システムで対応可能な行政手続のオンライン化を推進するとともに、本人認証が必要な手続のオンライン化を進めるにあたっては、電子申請・届出システムの再構築等の手法について、マイナンバーカードへの対応も含め検討します。

また、マイナンバー制度の適正かつ円滑な運用により、行政事務の負担軽減および住民の利便性向上を進めるとともに、マイキープラットフォームの活用をはじめ、マイナンバーカードの利活用を促進していきます。

オンライン化すべき行政手続については、コストメリットも勘案しつつ、県民のニーズを把握し、対応を進めます。

さらに、「三重県キャッシュレス推進方針」に基づき、利便性やコストを十分勘案した上で、キャッシュレス決済を推進していきます。

■市町連携（支援）：県内全ての市町でオンライン申請システムの導入が進むよう、市町への助言や情報提供を行います。

## (5) 行政手続のオンライン化

### ■ 県の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
24	1,2	行政手続オンライン化の推進	スマート改革推進課	検討	順次実施			R2年度：行政手続の押印見直しを実施、県独自手続は原則押印廃止 R3年度：デジタル化に向けた意向調査を実施、県独自の年間受付100件以上の手続111のうち75手続はR6までにデジタル化する方針
25	1,2	電子署名への対応	スマート改革推進課	検討	順次実施			R3年度：電子署名、電子収納に対応した次期システム調達に向け仕様等検討
26	1,2	マイナンバーカードの利活用促進	スマート改革推進課	実施				マイナンバー制度の理解促進、マイナポイントを活用した消費活性化策や健康保険証利用をはじめとするマイナンバーカードの利便性の向上、マイナンバーカードの安全性等について、広報誌、ホームページ等を活用するほか、商業施設・県施設へのリーフレット配布、出前トークの実施などにより周知を実施 【マイナンバーカード交付状況】 R2：（令和3年3月1日時点）三重県：25.5%、全国：26.3% R3：（令和4年3月1日時点）三重県：42.5%、全国：42.4%
27	1,2	キャッシュレス決済の導入検討	デジタル事業推進課	実施	順次実施			地域活性化キャッシュレスモデル実証事業を実施（R3.1～3月に桑名市と名張市で実施） キャッシュレスの普及促進に係るセミナーを実施（R3:2回33人参加）

### ■ 市町連携（支援）の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
28	1,2	市町における行政手続オンライン化に関する助言・情報提供等による支援	スマート改革推進課	実施				R2：電子申請に関する情報提供等による支援を実施 R3：電子申請に関する情報提供、情報交換会開催（年3回実施）による支援を実施



## (6) デジタルデバイド対策

### 【取組の概要】

①現状（令和元(2019)年度までの取組）・課題

■県：デジタルデバイドとは、インターネット等のICTを利用できる者とできない者との間に生じる格差のことで、県内においても、地理的条件や事業採算性等の問題により、携帯電話等の情報端末を利用することが困難な地域が残存しています。

そのため、これらの地域間格差を是正し、地域間デジタルデバイドを解消していく必要があります。

②本計画での取組概要

■県：県内の情報通信格差の是正をめざし、携帯電話事業者への基地局整備の要望活動に積極的に取り組みます。

Society5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノがつながることが求められるとともに、AIやビッグデータの活用のため、大量のデータ流通が見込まれることから、今後、「超高速・大容量」で「超低遅延」、「多数同時接続」等の特徴のある5Gについても、地域間格差を生じさせず、地域ニーズに応じた環境を実現していく必要があります。

### ■県の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
29	2	情報通信格差の是正のため、携帯電話事業者への働きかけ（5Gを含む基地局整備要望）	デジタル事業推進課	実施				携帯電話エリア及び5G基地局整備に係る4キャリア要望を実施（R2・3年度）5G基地局設置に係る県保有アセット開放及びワンストップ窓口運用を開始（R3.7月から）

## (7) 人材育成・意識改革

### 【取組の概要】

#### ①現状（令和元(2019)年度までの取組）・課題

■県：スマート自治体の推進に向けて、先駆的な取組を始めるためには、多くの人的・財政的投資をする必要がありますが、その後の運用に係る投資を低減することが可能です。しかし、先進技術の導入を推進する人材が不足しており、人材育成の手法も確立されていない状況です。

■市町連携（支援）：市町において、スマート自治体への転換を進めるためには、A I・R P A等の先進技術を扱うことのできる人材や導入を推進する人材が必要です。

■産学官連携：データ活用人材やI C T人材が不足しており、I C T・データ活用のニーズに対応していくため、人材育成に取り組む必要があります。

#### ②本計画での取組概要

■県：A I等先進技術を活用した業務改善提案や技術を具体的社会課題に適用することのできる「スマート人材」を育成するための研修等を実施します。

■市町連携（支援）：先進技術、特にR P Aを市町庁内に展開していけるよう、R P Aの操作を習得した人材や市町庁内での展開を主導できる人材などの育成支援を行います。

■産学官連携：I C Tやデータを活用した取組を進めるため、それらに関する知識やノウハウを有した人材の育成に取り組めます。

取組を進めるにあたっては、「みえI C T・データサイエンス推進構想」の仕組みを有効に活用して進めていきます。

「みえI C T・データサイエンス推進構想」では、以下の取組を実施します。

- ・I C T導入やデータ活用の取組が促進されるよう、経営者層を対象とするセミナーの開催
- ・実務担当者を対象とするセミナーやワークショップ等による、企業現場で活躍するI C T人材の育成
- ・データ活用人材を育成するため、各企業におけるリカレント教育等の人材育成への取組が自立的に進むよう、支援方法の研究

### ■県の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
30	1,3	スマート人材の育成	スマート改革推進課	実施 →				R2年度：希望者20名に対し育成研修を実施し、15名をスペシャリストに認定 R3年度：希望者6名に対し育成研修を実施し、4名をスペシャリストに認定

### ■市町連携（支援）の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
31	1,3	市町におけるスマート人材の育成支援	スマート改革推進課	実施 →	側面支援 →			R2：自治体行政スマートプロジェクトを通じ、市町職員のスマート改革に係る手法の研究を実施（4市町参加） R3：試行的に市町職員へe-learningのライセンスを配付し、デジタル人材育成への支援を実施（27市町：53名）

(7) 人材育成・意識改革

■産学官連携の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
32	3	企業経営者層を対象とするセミナー等の開催	デジタル事業推進課	順次実施				経営者層を対象として、IoT等に関する講座を実施（R2:6回41人参加、R3:6回77人参加）
33	3	企業現場で活躍するICT人材・データ活用人材の育成	デジタル事業推進課	順次実施				DX導入等基礎講座を実施（R3:8回294人参加）

## (8) 新型コロナウイルス感染症拡大を契機としたDXの推進

### 【取組の概要】

①現状（令和元(2019)年度までの取組）・課題

■県：新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、デジタル技術を活用した社会課題の解決は、ますます重要となります。従来、「物理的制約」のあった教育や勤務先等について、オンライン教育やテレワーク等が進むことにより、その制約から解放されることを前提に、DXを軸として環境等の整備に取り組む必要があります。

一方、三重県が持つ豊富な資源を活用し、三重らしさを持つ地域づくりを進めることも重要であり、デジタル技術も活用しつつ、具体的な取組を進めます。

②本計画での取組概要

■県：県庁各部署で取り組む施策について、DXの観点から横断的に進捗を管理し、必要な投資を検討します。

### ■県の取組

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
34	1,2,3	各部署で実施する施策の進捗管理と必要な投資の検討	デジタル戦略企画課	実施				情報システムの適正化を図るため、予算要求前審査、契約前審査、システム評価、各種支援を実施するとともに、令和3年度から各部署が取り組むDX関連事業の助言、支援を実施。 ・予算要求前審査・調査対象 R3年度：218システム、R4年度：222システム ・DX関連事業 R4：89事業 27億円

### ■県の取組（参考）

NO	基本方針	取組内容	担当課	スケジュール（年度）				取組状況（R3までの取組）
				R2	3	4	5	
4	1	モバイルワーク等、多様な働き方の推進（再掲）	スマート改革推進課	研究 順次実施				R2年6月：在宅勤務システムの試行開始 R3年：全所属にモバイル端末を配付